

平成 31 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 30 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7176 URL http://www.simplex-f-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL)03(5208)5739  
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 12 月 26 日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	2,658	△8.5	1,182	△24.2	1,284	△18.2	975	△8.2
30 年 3 月期中間期	2,907	38.4	1,559	84.8	1,570	91.5	1,062	86.3

(注) 包括利益 31 年 3 月期中間期 1,039 百万円 (△4.5%) 30 年 3 月期中間期 1,088 百万円 (125.2%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	464.48	—
30 年 3 月期中間期	191.73	—

(注) 当社は、平成 29 年 9 月 12 日の取締役会決議に基づき、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。「1 株当たり中間純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期中間期	7,232	6,569	90.8
30 年 3 月期	10,825	7,050	65.1

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 6,569 百万円 30 年 3 月期 7,050 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
31 年 3 月期	0.00	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため、将来の業績予想は難しいと認識しております。このため、当社は業績予想の記載を行っておりません。また、同様の理由から、平成 31 年 3 月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期中間期	1,428,000株	30年3月期	2,148,000株
31年3月期中間期	—株	30年3月期	—株
31年3月期中間期	2,100,787株	30年3月期中間期	5,543,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、平成29年9月12日の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っておりません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	6
(5) 追加情報 .....	6

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	7,783,636	5,263,392
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	23,410	25,483
未収委託者報酬	2,142,955	730,347
未収運用受託報酬	32,104	29,447
未収還付法人税等	228,360	480,606
その他	49,204	61,198
流動資産合計	10,259,772	6,590,574
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物付属設備（純額）	15,246	13,653
器具備品（純額）	5,125	5,355
有形固定資産合計	20,372	19,008
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	761	761
ソフトウェア	41	20
協会基金	476	238
無形固定資産合計	1,279	1,020
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	439,575	509,642
関係会社株式	28,184	32,923
長期差入保証金	76,424	77,700
長期前払費用	188	1,287
繰延税金資産	189	202
投資その他の資産合計	544,563	621,756
固定資産合計	566,214	641,786
資産合計	10,825,987	7,232,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	59,229	72,358
未払金	2,444,060	92,602
未払費用	21,229	21,191
未払法人税等	1,074,584	419,880
未払消費税等	133,719	450
前受金	5,654	15,427
流動負債合計	3,738,477	621,911
固定負債		
資産除去債務	24,417	24,536
繰延税金負債	12,626	16,500
固定負債合計	37,044	41,036
負債合計	3,775,521	662,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	6,749,241	6,204,375
株主資本合計	7,119,241	6,574,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,005	5,559
為替換算調整勘定	△ 105,782	△ 10,523
その他の包括利益累計額合計	△ 68,776	△ 4,963
純資産合計	7,050,465	6,569,412
負債純資産合計	10,825,987	7,232,360

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成30年4月1日〕 〔至平成30年9月30日〕
営業収益		
委託者報酬	2,840,290	2,591,801
運用受託報酬	66,751	66,798
営業収益合計	2,907,042	2,658,600
営業費用及び一般管理費	1,347,534	1,476,003
営業利益	1,559,507	1,182,596
営業外収益		
受取利息	48	15,807
為替差益	6,557	80,868
受取配当金	561	—
持分法による投資利益	4,058	4,738
その他	176	292
営業外収益合計	11,402	101,707
営業外費用		
約定訂正損	51	—
その他	220	220
営業外費用合計	271	220
経常利益	1,570,638	1,284,083
税金等調整前中間純利益	1,570,638	1,284,083
法人税、住民税及び事業税	507,866	305,469
法人税等調整額	△ 111	2,839
法人税等合計	507,754	308,309
中間純利益	1,062,883	975,774
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,062,883	975,774

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年9月30日〕	〔自平成30年4月1日〕 〔至平成30年9月30日〕
中間純利益	1,062,883	975,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,271	△ 31,445
為替換算調整勘定	3,226	95,258
その他の包括利益合計	25,498	63,812
中間包括利益	1,088,382	1,039,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,088,382	1,039,587
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成30年9月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月19日付で、自己株式720,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,520,640千円増加しております。

(自己株式の消却)

平成30年9月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月28日付で、自己株式720,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が1,520,640千円、自己株式が1,520,640千円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却により、当中間連結会計期末において自己株式はございません。また、当中間連結会計期末における利益剰余金残高は6,204,375千円となっております。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。